



厚生労働省
沖縄労働局
Okinawa Labour Bureau



Press Release

沖縄労働局発表
令和7年6月3日

担当 沖縄労働局労働基準部 健康安全課
長 矢吹 陽子
副主任地方産業安全専門官 玉那覇 勝
電話 : 098 (868) 4402

県内における令和6年の労働災害発生状況について ～ 死亡者・死傷者共に増加 ～

沖縄労働局（局長 柴田 栄二郎）は、沖縄県内における令和6年の労働災害発生状況を取りまとめましたので、公表します。

【労働災害発生状況のポイント】

令和6年の新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除いた労働災害による死亡者数（以下「死亡者数」という。）は8人となり、2年連続で増加した。

令和6年の新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除いた労働災害による休業4日以上之死傷者数（以下「死傷者数」という。）は1,524人となり、昭和47年以降で最多となった。

事故の型別発生状況をみると、「転倒」が最も多く、次いで腰痛等の「動作の反動・無理な動作」、重篤な災害につながりやすい「墜落・転落」が多く発生している。

また、年齢別発生状況をみると、50歳以上の割合が56.2%を占めている。

【概要】

- 1 死亡者数
8人 前年比2人（33.3%）増
- 2 死傷者数
1,524人 前年比57人（3.9%）増
- 3 転倒による災害〔災害全体の28.5%〕
死傷者数434人 前年比39人（9.9%）増

4 動作の反動・無理な動作による災害〔災害全体の 17.9%〕

死傷者数 273 人 前年比 3 人（1.1%）減

5 墜落・転落による災害〔災害全体の 15.4%〕

死傷者数 235 人 前年比 25 人（11.9%）増

6 50 歳以上の災害〔災害全体の 56.2%〕

死傷者数 857 人 前年比 95 人（12.5%）増

※ 死亡者数は死亡災害報告、死傷者数は労働者死傷病報告による（新型コロナウイルス感染症へのり患による労働災害を除く）。

沖縄労働局は、労働災害発生状況を踏まえ、以下の対策等に取り組みます。

(1) 「沖縄県建設業 Safe-Work 運動」の展開等

沖縄労働局が沖縄総合事務局・沖縄県土木建築部・建設業労働災害防止協会沖縄県支部とともに主催する「沖縄県建設業 Safe-Work 運動」の展開等により、重篤な被害につながりかねない墜落・転落による災害等の防止に向けて、労使の自主的な安全衛生活動の定着を図ります。

(2) 「沖縄県小売業 SAFE 協議会」や「沖縄県介護施設 SAFE 協議会」の運営等

県内の主要な企業で構成する「沖縄県小売業 SAFE 協議会」や「沖縄県介護施設 SAFE 協議会」の運営等により増加する転倒や腰痛による災害等の防止に向けて、労使の自主的な安全衛生活動の定着を図ります。

(3) 「エイジフレンドリーガイドライン」の周知等

高年齢労働者の特性を踏まえた対策を示す、「エイジフレンドリーガイドライン」の周知等により増加する高年齢労働者の災害等の防止に向けて、労使の自主的な安全衛生活動の定着を図ります。また、これらの活動を対象とする「エイジフレンドリー補助金」の活用を推進します。

【参考】

別添 1 沖縄県内における労働災害発生状況（令和 6 年確定値）

別添 2 沖縄県内における労働災害発生状況（令和 6 年確定値：グラフ等）

別添 3 沖縄県内における労働災害発生状況（令和 6 年確定値：統計表）

【掲載場所】

沖縄労働局 HP

https://jsite.mhlw.go.jp/okinawaroudoukyoku/hourei_seido_tetsuzuki/anzen_eisei.html



沖縄県内における令和 6 年労働災害発生状況の概要

1 死亡者数（別添 2）

(1) 全産業

8 人 前年比 2 人 (33.3%) 増

(2) 業種別発生状況

ア 建設業	4 人（前年同数）
イ 製造業	1 人（前年同数）
ウ 農業、畜産・水産業	1 人（前年比 1 人増）
エ その他の事業	2 人（前年比 2 人増）

2 死傷者数（別添 2）

(1) 全産業

1,524 人 前年比 57 人 (3.9%) 増

(2) 業種別発生状況

死傷者数の多い順に以下の業種において発生している。

ア 商業	270 人（前年比 11 人増）
うち小売業	192 人（前年比 19 人増）
イ 保健衛生業	243 人（前年比 1 人増）
うち社会福祉施設	199 人（前年比 15 人増）
ウ 建設業	197 人（前年比 9 人減）
エ 製造業	197 人（前年比 11 人増）

(3) 事故の型別発生状況

死傷者数の多い順に以下の事故の型の災害が発生している。

「転倒」と腰痛等の「動作の反動・無理な動作」の合計が災害全体の 46.4%を占めている。

ア 転倒	434 人
イ 動作の反動・無理な動作	273 人
ウ 墜落・転落	235 人

(4) 年齢別発生状況

50 歳代が 397 人、60 歳以上が 460 人と、50 歳以上の死傷者が災害全体の 56.2%を占めている。

3 転倒災害の発生状況（別添 2、3）

(1) 過去 3 年間の発生状況

令和 4 年は 350 人、令和 5 年は 395 人、令和 6 年は 434 人と増加傾向にある。

(2) 年齢別発生状況

ア 男女計

50 歳代が 120 人、60 歳代が 197 人と、50 歳以上の死傷者が転倒災害全体の 73.0%を占めている。

イ 男性

50 歳代が 41 人、60 歳代が 42 人と、50 歳以上の男性死傷者が転倒災害全体の 19.1%を占めている。

ウ 女性

50 歳代が 79 人、60 歳代が 155 人と、50 歳以上の女性死傷者が転倒災害全体の 53.9%を占めている。

(3) 平均休業見込期間

39.2 日（前年比 5.8 日減）

4 動作の反動・無理な動作による災害の発生状況（別添 2）

(1) 過去 3 年間の発生状況

令和 4 年は 225 人、令和 5 年は 276 人、令和 6 年は 273 人と増加傾向かつ高止まりしている状況にある。

(2) 業種別発生状況

死傷者数の多い順に以下の業種において発生している。

ア 保健衛生業 80 人（前年比 12 人減）

うち社会福祉施設 63 人（前年比 10 人減）

イ 商業 55 人（前年比 8 人増）

うち小売業 39 人（前年比 10 人増）

ウ 接客娯楽業 26 人（前年比 4 人増）

5 墜落・転落災害の発生状況（別添 2）

(1) 過去 3 年間の発生状況

令和 4 年は 213 人、令和 5 年は 210 人、令和 6 年は 235 人と増加傾向にある。

(2) 業種別発生状況

死傷者数の多い順に以下の業種において発生している。

ア 建設業 66 人（前年同数）

イ 商業 29 人（前年比 2 人減）

ウ 製造業 28 人（前年比 3 人増）

令和 6年 業種別署別労働災害発生状況(12月末累計)
(新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除く)

別添2

(確定版)沖縄労働局

年・署別・局計等 業 種	令和6年(12月末累計) (令和7年4月集計)							令和5年(12月末累計) (令和6年4月集計)						局計対令和5年比較	
	那覇	沖縄	名護	宮古	八重山	局 計		那覇	沖縄	名護	宮古	八重山	局 計	増減数(人)	増減率(%)
製 造 業	79	79	21	(1) 12	6	(1) 197		97	(1) 72	12	3	2	(1) 186	11	5.9
食 料 品 製 造 業	40	43	14	(1) 9	3	(1) 109		54	33	10	2	1	(0) 100	9	9.0
鉱 業	1					(0) 1							(0) 0	1	-
建 設 業	84	(1) 77	(2) 16	(1) 17	3	(4) 197		88	(4) 81	17	7	13	(4) 206	▽ 9	▽ 4.4
土 木 工 事 業	8	15	3	1	2	(0) 29		14	(1) 15	4	2	5	(1) 40	▽ 11	▽ 27.5
建 築 工 事 業	58	(1) 53	(2) 9	(1) 13		(4) 133		56	(2) 62	8	4	3	(2) 133	0	0.0
交 通 運 輸 事 業	26	1	1		2	(0) 30		26	6	1			(0) 33	▽ 3	▽ 9.1
陸 上 貨 物 運 送 事 業	66	20	1	2		(0) 89		58	14	2	(1) 3	4	(1) 81	8	9.9
港 湾 荷 役 業	5				1	(0) 6		3		1	1	1	(0) 6	0	0.0
林 業					1	(0) 1		1		1	2		(0) 4	▽ 3	▽ 75.0
農 業、畜 産・水 産 業	7	9	(1) 7	2	1	(1) 26		11	3	3		4	(0) 21	5	23.8
第 三 次 産 業 (運 輸 を 除 く)	496	(1) 321	(1) 66	44	50	(2) 977		462	306	65	49	48	(0) 930	47	5.1
商 業	168	73	13	8	8	(0) 270		150	83	9	8	9	(0) 259	11	4.2
小 売 業	113	60	10	5	4	(0) 192		89	65	8	6	5	(0) 173	19	11.0
接 客 娛 楽 業	59	49	24	18	17	(0) 167		59	57	15	11	20	(0) 162	5	3.1
旅 館・ホ テ ル	20	19	14	12	10	(0) 75		22	21	8	6	9	(0) 66	9	13.6
飲 食 店	31	22	7	2	5	(0) 67		27	26	3	2	3	(0) 61	6	9.8
保 健 衛 生 業	136	78	13	7	9	(0) 243		119	82	22	12	7	(0) 242	1	0.4
社 会 福 祉 施 設	111	62	12	5	9	(0) 199		84	63	19	11	7	(0) 184	15	8.2
ビ ル メ ン テ ナ ン ス 業	31	30	2	7	5	(0) 75		38	10	2	10	6	(0) 66	9	13.6
そ の 他 の 業 種	102	(1) 91	(1) 14	4	11	(2) 222		96	74	17	8	6	(0) 201	21	10.4
全 産 業	(0) 764	(2) 507	(4) 112	(2) 77	(0) 64	(8) 1,524		(0) 746	(5) 482	(0) 102	(1) 65	(0) 72	(6) 1,467	57	3.9

(注) 1. 労働者死傷病報告により作成したもの。
2. 被災者数の枠の左側()は死亡者数で内数。
3. 「▽」は減少を示す。
4. 交通運輸事業は、鉄道・軌道・水運・航空業、道路旅客運送業を示す。
5. 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業、その他の運輸交通業及び港湾荷役業を除く貨物取扱業を示す。
6. その他の業種は、金融広告業、映画・演劇業、通信業、教育研究業、清掃・と畜(ビルメン除く)業、官公署、その他の事業を示す。

令和6年死亡災害発生状況(12月末現在)

(新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除く)

(確定版)沖縄労働局

番号	所轄署	事故の型	起因物	業種別	発生時期	年齢	労働者数 (規模別)	発 生 状 況
1	宮古	はさまれ・巻き込まれ	整地・運搬・積込み用機械	その他の食料品製造業	1月中旬	50歳台	50～99	ヤード内において、トラクター・ショベルを運転してサトウキビの運搬作業を行っていたところ、後進中の同車両に被災者が巻き込まれたもの。
2	名護	墜落・転落	足場	その他の建築工事業	1月中旬	20歳台	1～9	RC造4階建てビルの外壁改修工事における躯体周囲の単管足場の組み立て作業中、頭部から出血し地面上にうつ伏せで倒れている被災者が発見され、その後死亡したもの。
3	宮古	墜落・転落	足場	鉄骨・鉄筋コンクリート造家屋建築工事業	2月中旬	10歳台	10～29	高さ12.8mの外部足場7層目において、幅木の取り付け作業を行っていたところ、躯体の反対側から墜落したもの。
4	名護	交通事故(道路)	トラック	警備業	6月下旬	40歳台	50～99	ダンプトラックが港湾施設から道路へ出ようとしていたところ、付近にいた者がダンプトラックに接近したので、これを制止しようとした警備員がダンプトラックに轢かれたもの。
5	沖縄	感電	送配電線等	その他の建築工事業	7月上旬	30歳台	1～9	足場の組立作業中、足場外部にメッシュシートの取り付けを行っていた際、被災者の上方にあった送配電線に被災者が接触し、感電したもの。
6	名護	高温・低温の物との接触	高温・低温環境	鉄骨・鉄筋コンクリート造家屋建築工事業	7月中旬	60歳台以上	1～9	工事現場で、被災者が資材の片づけを行っていたところ、熱中症で倒れ、搬送後に死亡したもの。
7	沖縄	交通事故(道路)	トラック	警備業	10月中旬	50歳台	50～99	RC造6階建のアパート新築工事現場の公道上において、交通誘導を行っていた被災者が、コンクリートミキサー車の正面でしゃがみこんでいたところ、発進したコンクリートミキサー車に轢かれたもの。
8	名護	墜落・転落	乗用車、バス、バイク	畜産業	11月中旬	60歳台以上	1～9	事業場敷地内で登坂中の軽トラック車が坂の下に転落して横転し、心肺停止の運転者が搬送後に死亡したもの。

※死亡災害報告によるため、労働者死傷病報告にて集計している労働災害発生状況の死亡者数と一致しないことがある。

※記載された情報は今後の調査により修正される場合がある。

令和 6年 業種別事故型別労働災害発生状況(12月末累計)

(新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除く)

(確定版)沖縄労働局

業 種		事故の型																						
		1 墜落・転落	2 転倒	3 激突	4 飛来・落下	5 崩壊・倒壊	6 激突され	7 はさまれ・巻き込まれ	8 切れ・こすれ	9 踏み抜き	10 おぼれ	11 高温・低温の物との接触	12 有害物等との接触	13 感電	14 爆発	15 破裂	16 火災	17 交通事故（道路）	18 交通事故（その他）	19 動作の反動・無理な動作	90 その他	99 分類不能	合計	
製 造 業		28	35	13	14	1	2	(1) 37	27	1		9	1					4		20	4	1	(1) 197	
食 料 品 製 造 業		12	24	6	11	1	1	(1) 17	17			7	1					1		9	2		(1) 109	
鉱 業			1																				(0) 1	
建 設 業		(2) 66	22	12	15	9	11	13	24			(1) 7		(1) 2				4		11		1	(4) 197	
土 木 工 事 業		7	2	1	3	1	5	3	3			2								2			(0) 29	
建 築 工 事 業		(2) 47	17	8	10	8	6	9	15			(1) 3		(1) 1				2		6		1	(4) 133	
交 通 運 輸 事 業		4	3	3			1	1	1			1						1		9	5	1	(0) 30	
陸 上 貨 物 運 送 事 業		21	23	8	5	2	5	7				1		1				1		15			(0) 89	
港 湾 荷 役 業		3		1			1	1															(0) 6	
林 業									1														(0) 1	
農 業、畜産・水産業		(1) 11	1		1		2	4	2									1		2	2		(1) 26	
第 三 次 産 業 (運 輸 を 除 く)		102	349	41	34	5	28	45	49	1		30	3		1			(2) 44	1	216	25	3	(2) 977	
商 業		29	88	12	14	5	9	24	17	1		7						8		55	1		(0) 270	
小 売 業		23	73	11	6	1	5	8	13	1		5						6		39	1		(0) 192	
接 客 娛 楽 業		15	66	8	6		4	6	13			12	1		1			6		26	3		(0) 167	
旅 館・ホ テ ル		10	32	3	1		2	3	3			3						1		17			(0) 75	
飲 食 店		4	24	4	4				7			8	1		1			5		7	2		(0) 67	
保 健 衛 生 業		16	98	9	3		4	3	4			8						4	1	80	13		(0) 243	
社 会 福 祉 施 設		12	87	8	1		4	1	4			8						2	1	63	8		(0) 199	
ビ ル メ ン テ ナ ン ス 業		14	28	6	2		2	3	2			1						2		13		2	(0) 75	
そ の 他 の 業 種		28	69	6	9		9	9	13			2	2					(2) 24		42	8	1	(2) 222	
全 産 業		(3) 235	(0) 434	(0) 78	(0) 69	(0) 17	(0) 50	(1) 108	(0) 104	(0) 2	(0) 0	(1) 48	(0) 4	(1) 3	(0) 1	(0) 0	(0) 0	(2) 55	(0) 1	(0) 273	(0) 36	(0) 6	(8) 1,524	

(注) 1 労働者死傷病報告により作成したもの。

2 被災者数の枠の左側()は死亡者数で内数。

3 交通運輸事業は、鉄道・軌道・水運・航空業、道路旅客運送業を示す。

4 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業、その他の運輸交通業及び港湾荷役業を除く貨物取扱業を示す。

5 その他の業種は、金融広告業、映画・演劇業、通信業、教育研究業、清掃・と畜(ヒルメシ除く)業、官公署、その他の事業を示す。

令和 5年 業種別事故型別労働災害発生状況(12月末累計)

(新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除く)

(確定版)沖縄労働局

業 種	事故の型																					
	1 墜落・転落	2 転倒	3 激突	4 飛来・落下	5 崩壊・倒壊	6 激突され	7 はさまれ・巻き込まれ	8 切れ・こすれ	9 踏み抜き	10 おぼれ	11 高温・低温の物との接触	12 有害物等との接触	13 感電	14 爆発	15 破裂	16 火災	17 交通事故（道路）	18 交通事故（その他）	19 動作の反動・無理な動作	90 その他	99 分類不能	合 計
製 造 業	25	40	10	14	(1) 4	5	35	18			8	1					2		20	2	2	(1) 186
食 料 品 製 造 業	12	24	9	4	1	2	17	13			4	1							12		1	(0) 100
鉱 業																						(0) 0
建 設 業	66	15	9	22	(2) 8	(1) 18	(1) 19	19			4		1				8		13	3	1	(4) 206
土 木 工 事 業	9	1		3	(1) 1	4	5	4			1						8		3	1		(1) 40
建 築 工 事 業	43	11	8	19	(1) 7	(1) 7	11	14			2								8	2	1	(2) 133
交 通 運 輸 事 業	2	12		1	1		1										4		6		6	(0) 33
陸 上 貨 物 運 送 事 業	14	12	6	3	1	7	(1) 12				1	1					1		23			(1) 81
港 湾 荷 役 業	2	1	1				2															(0) 6
林 業	1	1						2														(0) 4
農 業、畜 産・水 産 業	1	6				3	3	5			1								2			(0) 21
第 三 次 産 業 (運 輸 を 除 く)	99	308	57	22	6	18	47	55	2		34	1		3			36	2	212	21	7	(0) 930
商 業	31	81	17	9	4	3	17	20	1		9			2			11	1	47	4	2	(0) 259
小 売 業	16	59	13	5	2	2	11	13	1		6			2			8	1	29	4	1	(0) 173
接 客 娛 楽 業	19	60	4	6		4	8	14			14	1					5		22	4	1	(0) 162
旅 館・ホ テ ル	9	25	2	2		2	4	4			2	1					2		11	1	1	(0) 66
飲 食 店	3	25	1	2			2	8			12						2		6			(0) 61
保 健 衛 生 業	9	83	14	2	1	5	4	7	1		5						9		92	6	4	(0) 242
社 会 福 祉 施 設	8	59	10	2	1	4	2	7	1		3						8		73	4	2	(0) 184
ビ ル メ ン テ ナ ン ス 業	12	28	6	1			4	3			1								10	1		(0) 66
そ の 他 の 業 種	28	56	16	4	1	6	14	11			5			1			11	1	41	6		(0) 201
全 産 業	(0) 210	(0) 395	(0) 83	(0) 62	(3) 20	(1) 51	(2) 119	(0) 99	(0) 2	(0) 0	(0) 48	(0) 3	(0) 1	(0) 3	(0) 0	(0) 0	(0) 51	(0) 2	(0) 276	(0) 26	(0) 16	(6) 1,467

(注) 1 労働者死傷病報告により作成したもの。

2 被災者数の枠の左側()は死亡者数で内数。

3 交通運輸事業は、鉄道・軌道・水運・航空業、道路旅客運送業を示す。

4 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業、その他の運輸交通業及び港湾荷役業を除く貨物取扱業を示す。

5 その他の業種は、金融広告業、映画・演劇業、通信業、教育研究業、清掃・と畜(ビルメン除く)業、官公署、その他の事業を示す。

令和 6年 業種別事故型別労働災害発生状況(12月末累計)(対前年比の増減数)

(新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除く)

(確定版)沖縄労働局

事故の型 業 種		1 墜落・転落	2 転倒	3 激突	4 飛来・落下	5 崩壊・倒壊	6 激突され	7 はさまれ・巻き込まれ	8 切れ・こすれ	9 踏み抜き	10 おぼれ	11 高温・低温の物との接触	12 有害物等との接触	13 感電	14 爆発	15 破裂	16 火災	17 交通事故（道路）	18 交通事故（その他）	19 動作の反動・無理な動作	90 その他	99 分類不能	合計
製 造 業		3	▽ 5	3		▽(1) ▽ 3	▽ 3	(1) 2	9	1		1						2			2	▽ 1	(0) 11
食 料 品 製 造 業				▽ 3	7		▽ 1	(1)	4			3						1		▽ 3	2	▽ 1	(1) 9
鉱 業			1																				(0) 1
建 設 業		(2)	7	3	▽ 7	▽(2) 1	▽(1) ▽ 7	▽(1) ▽ 6	5			(1) 3		(1) 1				▽ 4		▽ 2	▽ 3		(0) ▽ 9
土 木 工 事 業		▽ 2	1	1		▽(1)	1	▽ 2	▽ 1			1						▽ 8		▽ 1	▽ 1		▽(1) ▽ 11
建 築 工 事 業		(2) 4	6		▽ 9	▽(1) 1	▽(1) ▽ 1	▽ 2	1			(1) 1		(1) 1				2		▽ 2	▽ 2		(2) 0
交 通 運 輸 事 業		2	▽ 9	3	▽ 1	▽ 1	1		1			1						▽ 3		3	5	▽ 5	(0) ▽ 3
陸 上 貨 物 運 送 事 業		7	11	2	2	1	▽ 2	▽(1) ▽ 5					▽ 1	1						▽ 8			▽(1) 8
港 湾 荷 役 業		1	▽ 1				1	▽ 1															(0) 0
林 業		▽ 1	▽ 1						▽ 1														(0) ▽ 3
農 業、畜 産・水 産 業		(1) 10	▽ 5		1		▽ 1	1	▽ 3			▽ 1						1			2		(1) 5
第 三 次 産 業 (運 輸 を 除 く)		3	41	▽ 16	12	▽ 1	10	▽ 2	▽ 6	▽ 1		▽ 4	2		▽ 2			(2) 8	▽ 1	4	4	▽ 4	(2) 47
商 業		▽ 2	7	▽ 5	5	1	6	7	▽ 3			▽ 2			▽ 2			▽ 3	▽ 1	8	▽ 3	▽ 2	(0) 11
小 売 業		7	14	▽ 2	1	▽ 1	3	▽ 3				▽ 1			▽ 2			▽ 2	▽ 1	10	▽ 3	▽ 1	(0) 19
接 客 娛 楽 業		▽ 4	6	4				▽ 2	▽ 1			▽ 2			1			1		4	▽ 1	▽ 1	(0) 5
旅 館・ホ テ ル		1	7	1	▽ 1			▽ 1	▽ 1			1	▽ 1					▽ 1		6	▽ 1	▽ 1	(0) 9
飲 食 店		1	▽ 1	3	2			▽ 2	▽ 1			▽ 4	1		1			3		1	2		(0) 6
保 健 衛 生 業		7	15	▽ 5	1	▽ 1	▽ 1	▽ 1	▽ 3	▽ 1		3						▽ 5	1	▽ 12	7	▽ 4	(0) 1
社 会 福 祉 施 設		4	28	▽ 2	▽ 1	▽ 1		▽ 1	▽ 3	▽ 1		5						▽ 6	1	▽ 10	4	▽ 2	(0) 15
ビ ル メ ン テ ナ ン ス 業		2			1		2	▽ 1	▽ 1									2		3	▽ 1	2	(0) 9
そ の 他 の 業 種			13	▽ 10	5	▽ 1	3	▽ 5	2			▽ 3	2		▽ 1			(2) 13	▽ 1	1	2	1	(2) 21
全 産 業		(3) 25	(0) 39	(0) ▽ 5	(0) 7	▽(3) ▽ 3	▽(1) ▽ 1	▽(1) ▽ 11	(0) 5	(0) 0	(0) 0	(1) 0	(0) 1	(1) 2	(0) ▽ 2	(0) 0	(0) 0	(2) 4	(0) ▽ 1	(0) ▽ 3	(0) 10	(0) ▽ 10	(2) 57

(注) 1 労働者死傷病報告により作成したもの。

2 被災者数の枠の左側()は死亡者数で内数。

3 交通運輸事業は、鉄道・軌道・水運・航空業、道路旅客運送業を示す。

4 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業、その他の運輸交通業及び港湾荷役業を除く貨物取扱業を示す。

5 その他の業種は、金融広告業、映画・演劇業、通信業、教育研究業、清掃・と畜(ビルメン除く)業、官公署、その他の事業を示す。

令和 6年 事故型別起因物別労働災害発生状況(12月末累計)
(新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除く)

(確定版)沖縄労働局

事故の型 起因物(中分類)		1 墜落・転落	2 転倒	3 激突	4 飛来・落下	5 崩壊・倒壊	6 激突され	7 はさまれ・巻き込まれ	8 切れ・こすれ	9 踏み抜き	10 おぼれ	11 高温・低温の物との接触	12 有害物等との接触	13 感電	14 爆発	15 破裂	16 火災	17 交通事故(道路)	18 交通事故(その他)	19 動作の反動・無理な動作	90 その他	99 分類不能	合 計	
動力機械	原動機																						(0)	0
	動力伝導機構							1															(0)	1
	木材加工用機械							1	23														(0)	24
	建設機械等	2			3		2	(1) 6	1														(1)	14
	金属加工用機械							2	10											1			(0)	13
	一般動力機械	2	3	2	6		3	29	23			1								1		1	(0)	71
	車両系木材伐出機械等																						(0)	0
物 上 げ 搬 運 機 械 、 乗 物	動力クレーン等	4		1	3		2	6												1			(0)	17
	動力運搬機	33	2	4	3		11	24	1									(2) 4		2			(2)	84
	乗物	(1) 6	8	6			4	3	1									51	1	7	1		(1)	88
そ の 他 の 装 置 等	圧力容器											1											(0)	1
	化学設備	1																					(0)	1
	溶接装置																						(0)	0
	炉、窯等																						(0)	0
	電気設備				2							1		(1) 3							1		(1)	7
	人力機械工具等		14	6	14	2	6	10	23											5		1	(0)	81
	用具	71	13	5	8	2	5	7	2											6			(0)	119
	その他の装置、設備	6	3	6	5	1	1	4	3			3								2			(0)	34
仮設物、建築物、構築物等		(2) 100	343	37	4	4	3	5	2			1								40			(2)	539
物 質 ・ 材	危険物、有害物等												3		1								(0)	4
	材料	1	5	6	12	4	1	5	12	2		16								5	2		(0)	71
荷		2	7	3	5	3	5	3	2											46			(0)	76
環境等		5	4	1	1	1						(1) 14	1							2	7		(1)	36
そ の 他	その他の起因物		3		2		1	1	1			10								7	12		(0)	37
	起因物なし	2	25	1	1		6	1				1								146	12	1	(0)	196
	分類不能		4																	2	1	3	(0)	10
合 計		(3) 235	(0) 434	(0) 78	(0) 69	(0) 17	(0) 50	(1) 108	(0) 104	(0) 2	(0) 0	(1) 48	(0) 4	(1) 3	(0) 1	(0) 0	(0) 0	(2) 55	(0) 1	(0) 273	(0) 36	(0) 6	(8) 1,524	

(注) 1 労働者死傷病報告により作成したもの。

2 被災者数の枠の左側()は死亡者数で内数。

令和 6年 業種別年齢別労働災害発生状況（12月末累計） （新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除く）（確定版）沖縄労働局									
業 種	年齢						合 計		
	1 5 1 9 歳	2 0 5 2 9 歳	3 0 5 3 9 歳	4 0 5 4 9 歳	5 0 5 5 9 歳	6 0 歳 5			
製 造 業	2	26	30	40	(1) 48	51	(1)	197	
食 料 品 製 造 業	2	17	19	20	(1) 23	28	(1)	109	
鉱 業						1	(0)	1	
建 設 業	(1) 9	(1) 32	(1) 25	36	46	(1) 49	(4)	197	
土 木 工 事 業			6	8	8	7	(0)	29	
建 築 工 事 業	(1) 8	(1) 25	(1) 16	22	28	(1) 34	(4)	133	
交 通 運 輸 事 業		11	5	3	3	8	(0)	30	
陸上貨物運送事業	1	10	10	28	30	10	(0)	89	
港 湾 荷 役 業		1	1	1	2	1	(0)	6	
林 業			1				(0)	1	
農 業、畜 産・水 産 業	1	2	3	4	6	(1) 10	(1)	26	
第 三 次 産 業 （ 運 輸 を 除 く ）	22	93	107	(1) 163	(1) 262	330	(2)	977	
商 業	8	28	38	48	63	85	(0)	270	
小 売 業	7	22	28	28	41	66	(0)	192	
接 客 娛 楽 業	11	27	19	27	45	38	(0)	167	
旅 館・ホ テ ル		8	5	16	23	23	(0)	75	
飲 食 店	11	15	10	7	14	10	(0)	67	
保 健 衛 生 業		15	22	50	61	95	(0)	243	
社 会 福 祉 施 設		13	19	39	51	77	(0)	199	
ビ ル メ ン テ ナ ン ス 業	1	4	4	10	10	46	(0)	75	
そ の 他 の 業 種	2	19	24	(1) 28	(1) 83	66	(2)	222	
全 産 業	(1) 35	(1) 175	(1) 182	(1) 275	(2) 397	(2) 460	(8)	1,524	

令和 6年 業種別事業場規模別労働災害発生状況（12月末累計） （新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除く）（確定版）沖縄労働局									
業 種	規模						合 計		
	1 5 9 人	1 0 5 2 9 人	3 0 5 4 9 人	5 0 5 9 9 人	1 0 0 5 2 9 9 人	3 0 0 人 5			
製 造 業	25	44	29	35	(1) 43	21	(1)	197	
食 料 品 製 造 業	8	22	14	15	(1) 32	18	(1)	109	
鉱 業	1						(0)	1	
建 設 業	(3) 100	(1) 57	20	12	5	3	(4)	197	
土 木 工 事 業	12	6	7	4			(0)	29	
建 築 工 事 業	(3) 67	(1) 40	11	7	5	3	(4)	133	
交 通 運 輸 事 業		6	2	4	3	15	(0)	30	
陸上貨物運送事業	5	25	15	16	17	11	(0)	89	
港 湾 荷 役 業		1	4		1		(0)	6	
林 業	1						(0)	1	
農 業、畜 産・水 産 業	(1) 8	13		3	2		(1)	26	
第 三 次 産 業 （ 運 輸 を 除 く ）	119	246	133	(2) 158	168	153	(2)	977	
商 業	45	76	24	53	45	27	(0)	270	
小 売 業	32	54	12	40	29	25	(0)	192	
接 客 娛 楽 業	20	40	35	23	37	12	(0)	167	
旅 館・ホ テ ル		13	10	11	29	12	(0)	75	
飲 食 店	15	24	14	8	6		(0)	67	
保 健 衛 生 業	29	76	41	48	27	22	(0)	243	
社 会 福 祉 施 設	26	71	39	44	19		(0)	199	
ビ ル メ ン テ ナ ン ス 業	5	7	5	7	25	26	(0)	75	
そ の 他 の 業 種	20	47	28	(2) 27	34	66	(2)	222	
全 産 業	(4) 259	(1) 392	(0) 203	(2) 228	(1) 239	(0) 203	(8)	1,524	

令和 6年 業種別災害程度別労働災害発生状況（12月末累計） （新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除く）（確定版）沖縄労働局									
業 種	災害程度						合 計		
	4 日 以 上 2 週 未 満	2 週 以 上 1 月 未 満	1 月 以 上 3 月 未 満	3 月 以 上 6 月 未 満	6 月 以 上	死 亡			
製 造 業	60	51	62	19	4	1		197	
食 料 品 製 造 業	37	28	30	11	2	1		109	
鉱 業			1					1	
建 設 業	22	42	85	28	16	4		197	
土 木 工 事 業	6	8	10	4	1			29	
建 築 工 事 業	8	30	56	23	12	4		133	
交 通 運 輸 事 業	13	8	6	3				30	
陸上貨物運送事業	24	24	31	9	1			89	
港 湾 荷 役 業		1	4	1				6	
林 業			1					1	
農 業、畜 産・水 産 業	5	6	10	4		1		26	
第 三 次 産 業 （ 運 輸 を 除 く ）	299	226	333	101	16	2		977	
商 業	85	61	99	20	5			270	
小 売 業	60	51	65	13	3			192	
接 客 娛 楽 業	55	45	49	15	3			167	
旅 館・ホ テ ル	26	17	23	9				75	
飲 食 店	20	20	20	5	2			67	
保 健 衛 生 業	54	62	96	29	2			243	
社 会 福 祉 施 設	44	47	80	27	1			199	
ビ ル メ ン テ ナ ン ス 業	17	12	31	15				75	
そ の 他 の 業 種	88	46	58	22	6	2		222	
全 産 業	423	358	533	165	37	8		1,524	

(注) 1 労働者死傷病報告により作成したもの。

2 被災者数の枠の左側（ ）は死亡者数で内数。

3 交通運輸事業は、鉄道・軌道・水運・航空業、道路旅客運送業を示す。

4 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業、その他の運輸交通業及び港湾荷役業を除く貨物取扱業を示す。

5 その他の業種は、金融広告業、映画・演劇業、通信業、教育研究業、清掃・と畜（ビルの除く）業、官公署、その他の事業を示す。

令和 6年 業種別災害発生月別労働災害発生状況

(新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除く)

(確定版)沖縄労働局

業 種 \ 発生月		発生月												合計	
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月		
製 造 業		(1) 20	20	27	10	15	13	17	16	13	20	12	14	(1) 197	
	食 料 品 製 造 業	(1) 14	12	13	5	9	9	4	8	8	11	6	10	(1) 109	
鉱 業													1	(0) 1	
建 設 業		(1) 12	(1) 25	17	18	19	16	(2) 23	12	16	12	12	15	(4) 197	
	土 木 工 事 業		1	3	3	4		3	2	2	1	3	3	4	(0) 29
	建 築 工 事 業	(1) 9	(1) 18	11	12	18	8	(2) 18	8	7	7	8	9	(4) 133	
交 通 運 輸 事 業		2	1		3	5	6	3	1	2		1	6	(0) 30	
陸 上 貨 物 運 送 事 業		9	8	1	12	10	2	5	7	5	11	8	11	(0) 89	
港 湾 荷 役 業					1		1	3				1		(0) 6	
林 業					1									(0) 1	
農 業 ・ 畜 産 ・ 水 産 業			2	2	2		2	3	5	3	3	(1) 3	1	(1) 26	
第 三 次 産 業 (運 輸 を 除 く)		69	67	92	79	97	(1) 92	98	91	89	(1) 76	63	64	(2) 977	
商 業		19	17	27	25	28	24	27	18	28	20	14	23	(0) 270	
	小 売 業	15	10	18	20	16	15	16	15	20	17	11	19	(0) 192	
接 客 娛 楽 業		9	12	18	15	15	18	19	14	11	14	11	11	(0) 167	
	旅 館 ・ ホ テ ル	3	6	6	5	5	12	14	4	7	3	5	5	(0) 75	
	飲 食 店	6	4	8	6	7	5	3	9	4	8	3	4	(0) 67	
保 健 衛 生 業		17	18	15	15	26	28	26	30	21	19	15	13	(0) 243	
	社 会 福 祉 施 設	14	14	13	13	23	24	19	25	19	15	13	7	(0) 199	
ビ ル メ ン テ ナ ン ス 業		7	5	5	6	6	7	8	8	7	5	6	5	(0) 75	
そ の 他 の 業 種		17	15	27	18	22	(1) 15	18	21	22	(1) 18	17	12	(2) 222	
全 産 業		(2) 112	(1) 123	(0) 139	(0) 126	(0) 146	(1) 132	(2) 152	(0) 132	(0) 128	(1) 122	(1) 100	(0) 112	(8) 1,524	

(注) 1 労働者死傷病報告により作成したもの。
2 被災者数の枠の左側()は死亡者数で内数。

3 交通運輸事業は、鉄道・軌道・水運・航空業、道路旅客運送業を示す。
4 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業、その他の運輸交通業及び港湾荷役業を除く貨物取扱業を示す。
5 その他の業種は、金融広告業、映画・演劇業、通信業、教育研究業、清掃・と畜(ビルメン除く)業、官公署、その他の事業を示す。

令和 6年 業種別提出事業者の区分別労働災害発生状況（12月末累計）
（新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除く）
（確定版）沖縄労働局
（単位：人）

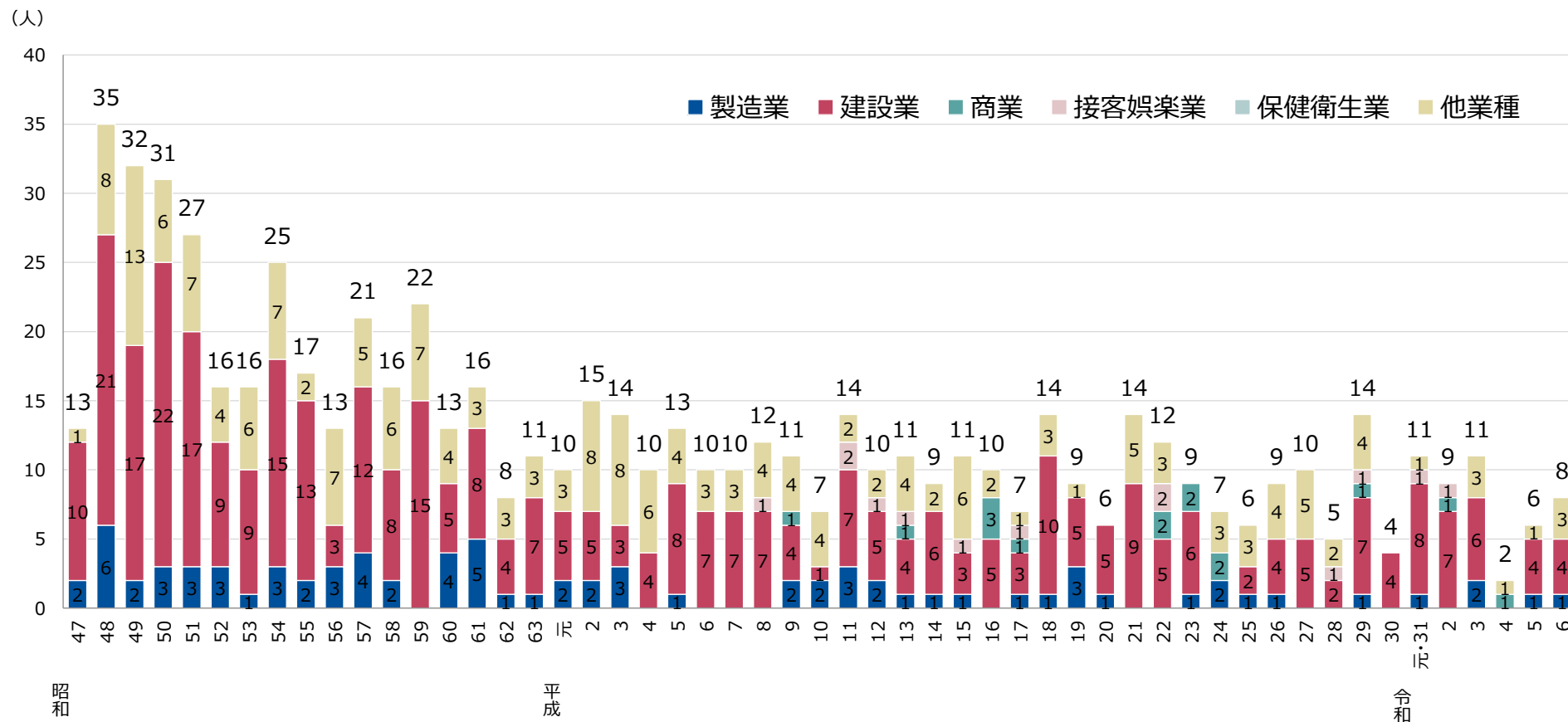
労働者の区分 業 種		派遣労働者	派遣以外の労働者	合計
製	造 業	6	191	197
食	料 品 製 造 業	6	103	109
鉱	業		1	1
建	設 業	2	195	197
土	木 工 事 業		29	29
建	築 工 事 業	2	131	133
交	通 運 輸 事 業		30	30
陸	上 貨 物 運 送 事 業	7	82	89
港	湾 荷 役 業		6	6
林	業		1	1
農	業、畜産・水産業		26	26
第	三 次 産 業 （ 運 輸 を 除 く ）	21	956	977
商	業	4	266	270
	小 売 業	3	189	192
接	客 娛 楽 業	7	160	167
	旅 館 ・ ホ テ ル	3	72	75
	飲 食 店	3	64	67
保	健 衛 生 業	5	238	243
	社 会 福 祉 施 設	4	195	199
ビ	ル メ ン テ ナ ン ス 業	1	74	75
そ	の 他 の 業 種	4	218	222
全	産 業	36	1,488	1,524

- （注） 1 労働者死傷病報告により作成したもの。
2 交通運輸事業は、鉄道・軌道・水運・航空業、道路旅客運送業を示す。
3 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業、その他の運輸交通業及び港湾荷役業を除く貨物取扱業を示す。
4 その他の業種は、金融広告業、映画・演劇業、通信業、教育研究業、清掃・と畜（ビルの除く）業、官公署、その他の事業を示す。

沖縄県内における令和6年労働災害発生状況（確定値）

（新型コロナウイルス感染症へのり患による労働災害を除く。）

昭和47年以降の死亡者数の推移

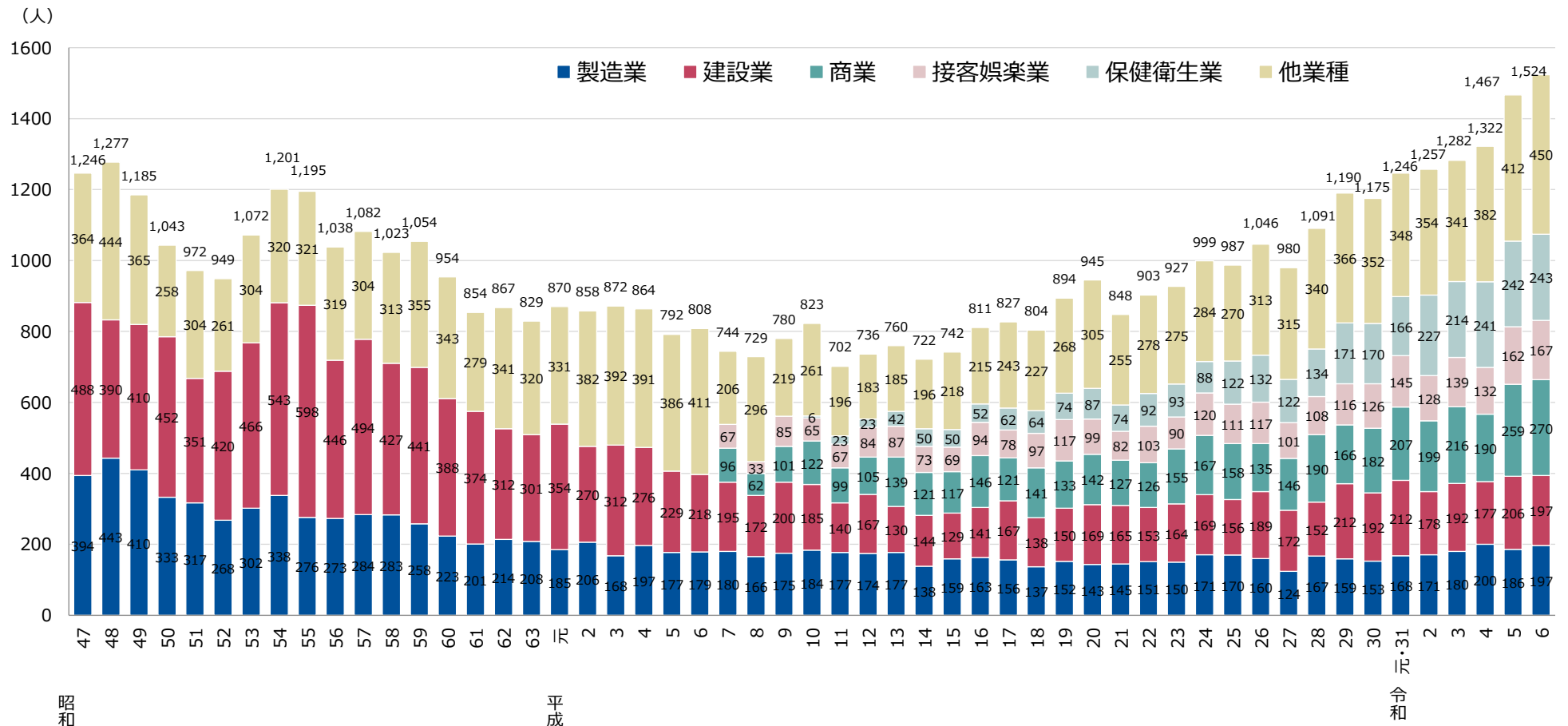


- (注) 1 死亡者数は死亡災害報告による。
 2 平成6年以前について、商業及び接客娯楽業は他業種に含まれる。
 3 平成9年以前について、保健衛生業は他業種に含まれる。

沖縄県内における令和6年労働災害発生状況（確定値）

（新型コロナウイルス感染症へのり患による労働災害を除く。）

昭和47年以降の死傷者数の推移



- (注) 1 休業4日以上死傷者数は労働者死傷病報告による。
 2 平成6年以前について、商業及び接客娯楽業は他業種に含まれる。
 3 平成9年以前について、保健衛生業は他業種に含まれる。

沖縄県内における令和6年労働災害発生状況（確定値）

（新型コロナウイルス感染症へのり患による労働災害を除く。）

年齢別 労働災害発生状況

（男女計）

年齢	15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳～	合計
死傷者数（人）	35	175	182	275	397	460	1,524
雇用者数（千人）	15	110	133	146	132	100	635
死傷年千人率	2.33	1.59	1.37	1.88	3.01	4.60	2.40

（男性）

年齢	15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳～	合計
死傷者数（人）	24	120	124	171	223	202	864
雇用者数（千人）	7	57	68	73	66	50	323
死傷年千人率	3.43	2.11	1.82	2.34	3.38	4.04	2.67

（女性）

年齢	15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳～	合計
死傷者数（人）	11	55	58	104	174	258	660
雇用者数（千人）	8	53	65	71	65	50	311
死傷年千人率	1.38	1.04	0.89	1.46	2.68	5.16	2.12

出典：労働者死傷病報告

労働力調査（沖縄県）※令和6年平均の「役員を除く雇用者数」による人数を引用

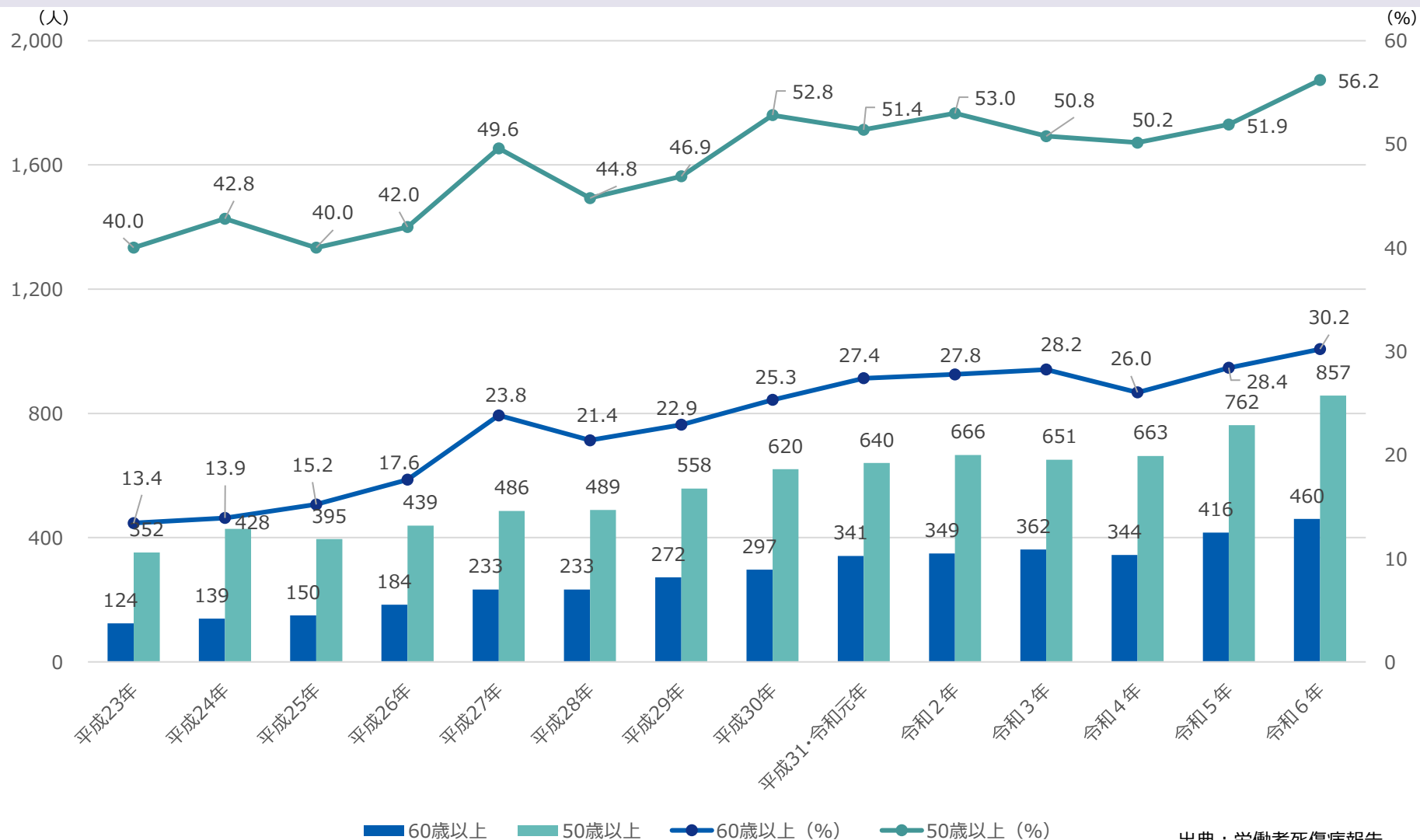
※年千人率とは、労働者1,000人あたり1年間に発生する死傷者数を示すもので、次式で表される。

$$\text{年千人率} = \frac{\text{1年間の死傷者数}}{\text{1年間の平均労働者数}} \times 1000$$

沖縄県内における令和6年労働災害発生状況（確定値）

（新型コロナウイルス感染症へのり患による労働災害を除く。）

高齢労働者等の労働災害発生状況の推移



出典：労働者死傷病報告

沖縄県内における令和6年労働災害発生状況（確定値）

（新型コロナウイルス感染症へのり患による労働災害を除く。）

転倒災害発生状況（年齢別・男女別）

（男女計）

年齢	15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳～	合計
死傷者数（人）	5	26	26	60	120	197	434
雇用者数（千人）	15	110	133	146	132	100	635
死傷年千人率	0.33	0.24	0.20	0.41	0.91	1.97	0.68

（男性）

年齢	15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳～	合計
死傷者数（人）	2	14	11	32	41	42	142
雇用者数（千人）	7	57	68	73	66	50	323
死傷年千人率	0.29	0.25	0.16	0.44	0.62	0.84	0.44

（女性）

年齢	15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳～	合計
死傷者数（人）	3	12	15	28	79	155	292
雇用者数（千人）	8	53	65	71	65	50	311
死傷年千人率	0.38	0.23	0.23	0.39	1.22	3.10	0.94

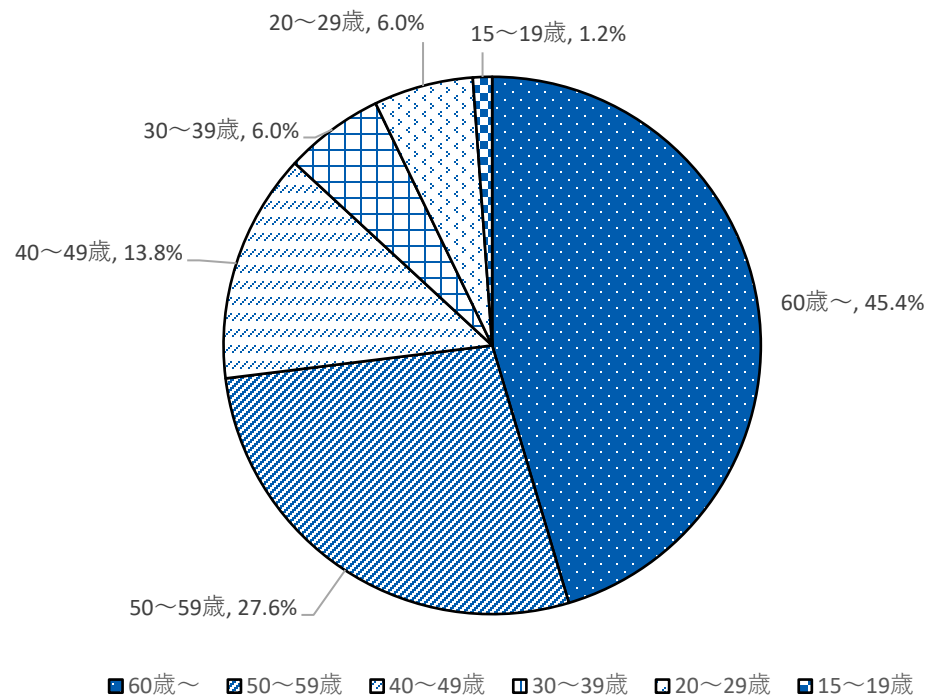
出典：労働者死傷病報告
労働力調査（沖縄県）※令和6年平均の「役員を除く雇用者数」による人数を引用

沖縄県内における令和6年労働災害発生状況（確定値）

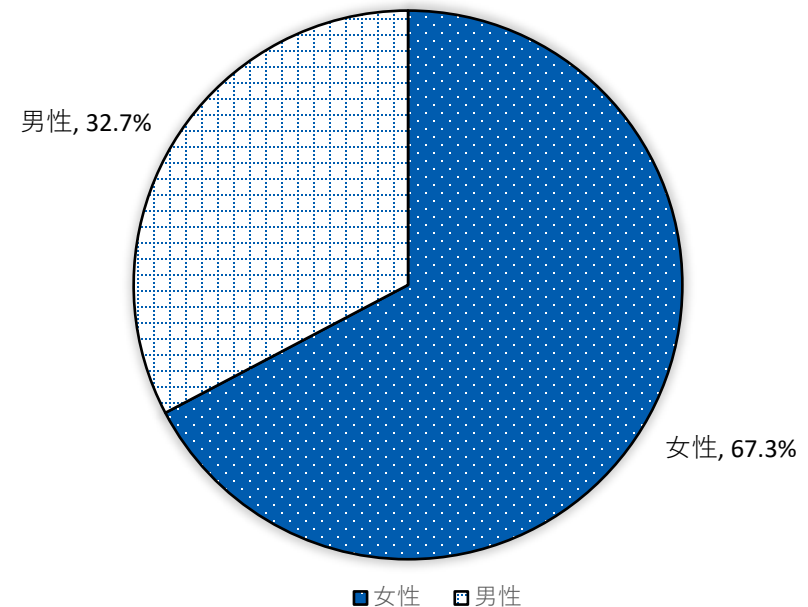
（新型コロナウイルス感染症へのり患による労働災害を除く。）

転倒災害発生状況（年齢別・男女別）

年齢別死傷者割合



男女別死傷者割合



沖縄県内における令和6年労働災害発生状況（確定値）

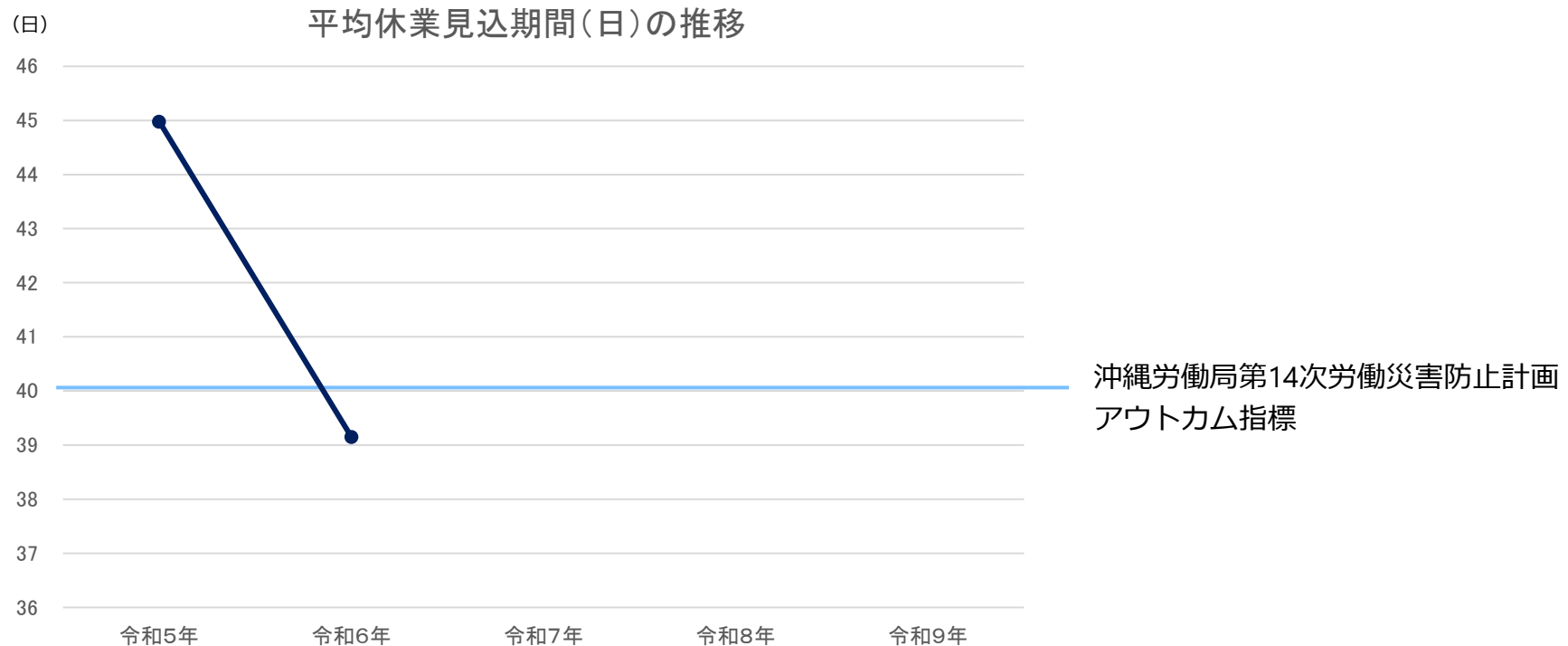
（新型コロナウイルス感染症へのり患による労働災害を除く。）

転倒災害による平均休業見込期間

※沖縄労働局第14次労働災害防止計画のアウトカム指標

「転倒による平均休業見込日数を令和9年までに40日以下とする。」

	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
休業見込期間の総計(日)	17,766	16,992			
死傷者数(人)	395	434			
平均休業見込期間(日)	45.0	39.2			



出典：労働者死傷病報告

沖縄県内における令和6年労働災害発生状況（確定値）

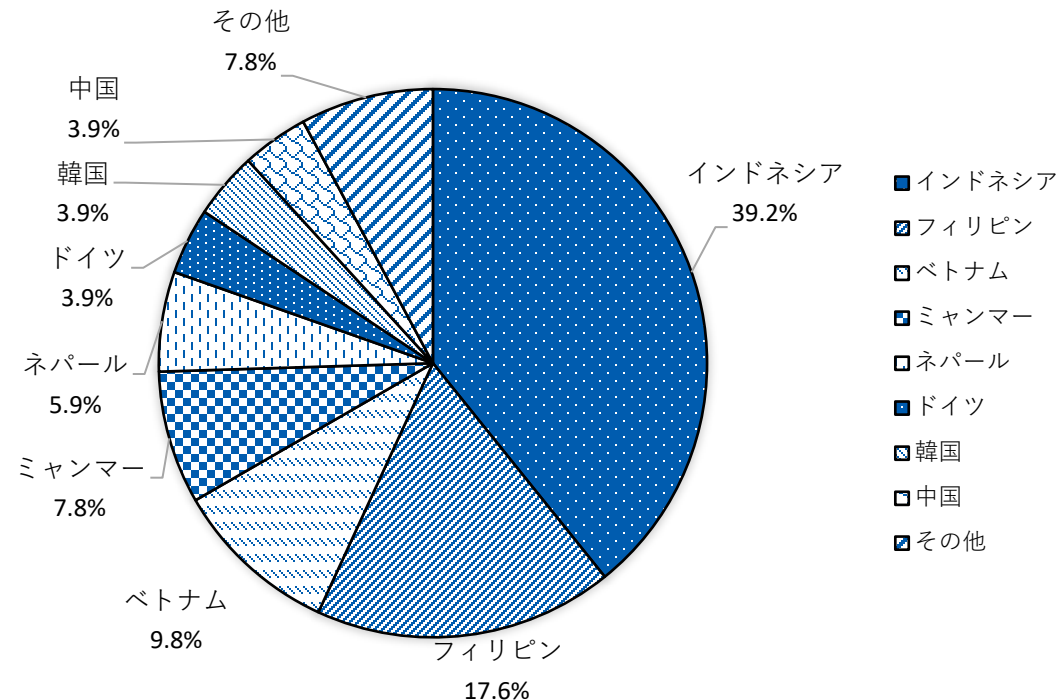
（新型コロナウイルス感染症へのり患による労働災害を除く。）

外国人労働者の労働災害発生状況（国籍別死傷者数・構成比）

国籍別死傷者数及び構成比

国籍	死傷者数(人)	構成比(%)
インドネシア	20	39.2
フィリピン	9	17.6
ベトナム	5	9.8
ミャンマー	4	7.8
ネパール	3	5.9
ドイツ	2	3.9
韓国	2	3.9
中国	2	3.9
その他	4	7.8
合計	51	100

国籍別死傷者割合



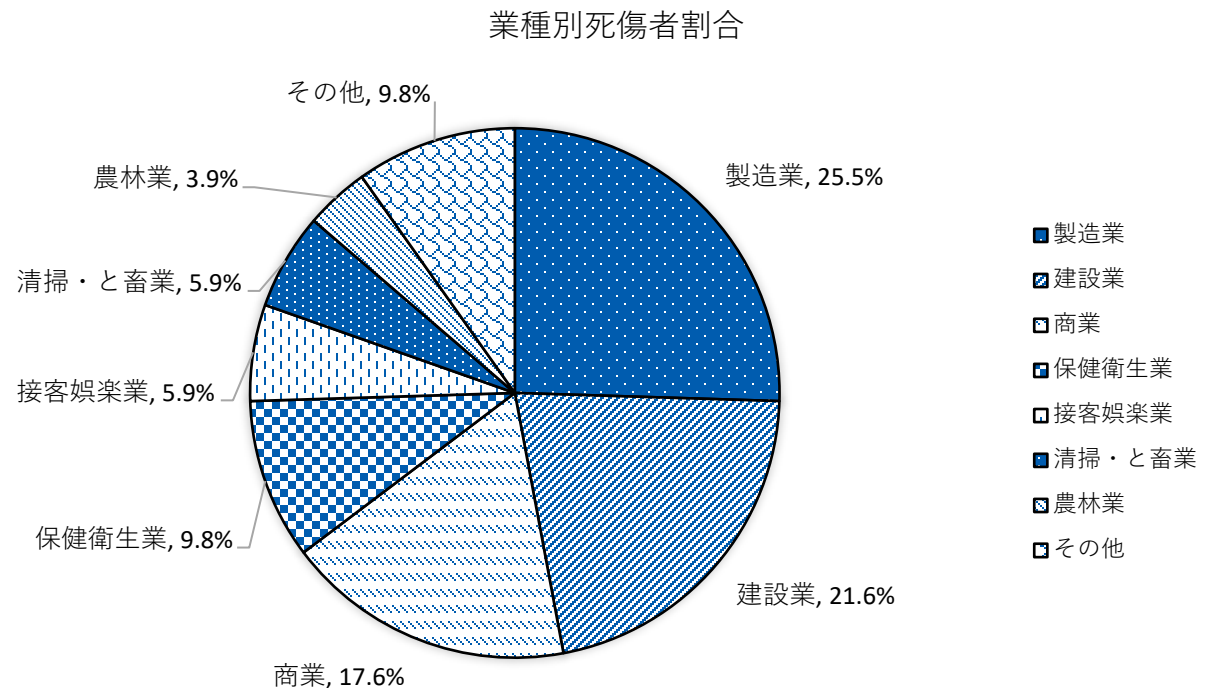
沖縄県内における令和6年労働災害発生状況（確定値）

（新型コロナウイルス感染症へのり患による労働災害を除く。）

外国人労働者の労働災害発生状況（業種別死傷者数・構成比）

業種別死傷者数及び構成比

業種	死傷者数(人)	構成比(%)
製造業	13	25.5
建設業	11	21.6
商業	9	17.6
保健衛生業	5	9.8
接客娯楽業	3	5.9
清掃・と畜業	3	5.9
農林業	2	3.9
その他	5	9.8
合計	51	100.0



沖縄県内における令和6年労働災害発生状況（確定値）

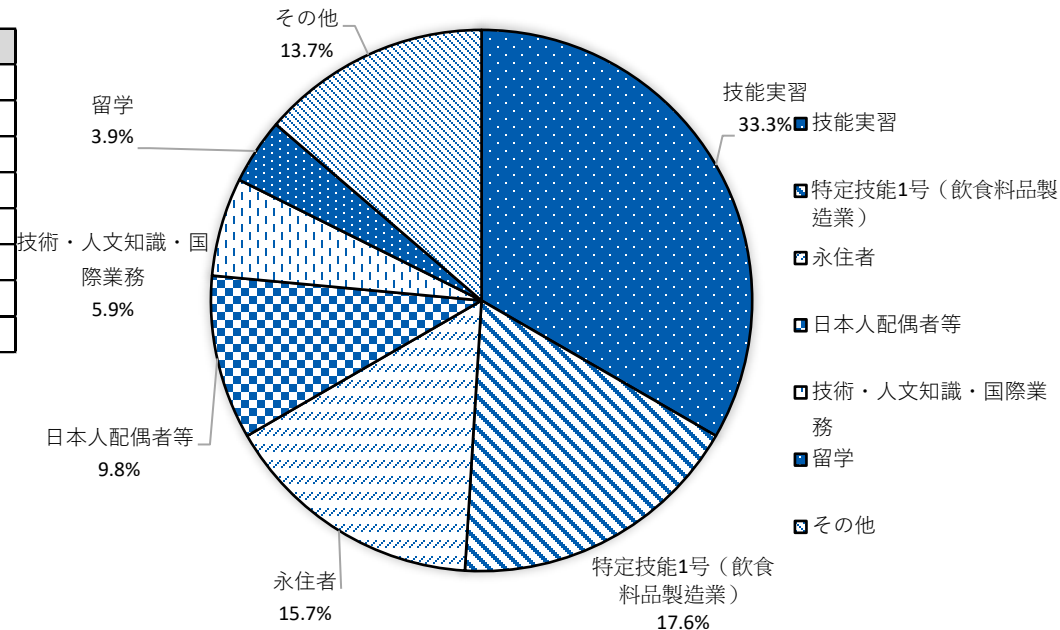
（新型コロナウイルス感染症へのり患による労働災害を除く。）

外国人労働者の労働災害発生状況（在留資格別死傷者数・構成比）

在留資格別死傷者数及び構成比

在留資格	死傷者数(人)	構成比(%)
技能実習	17	33.3
特定技能1号(飲食料品製造業)	9	17.6
永住者	8	15.7
日本人配偶者等	5	9.8
技術・人文知識・国際業務	3	5.9
留学	2	3.9
その他	7	13.7
合計	51	100.0

在留資格別死傷者割合



出典：労働者死傷病報告

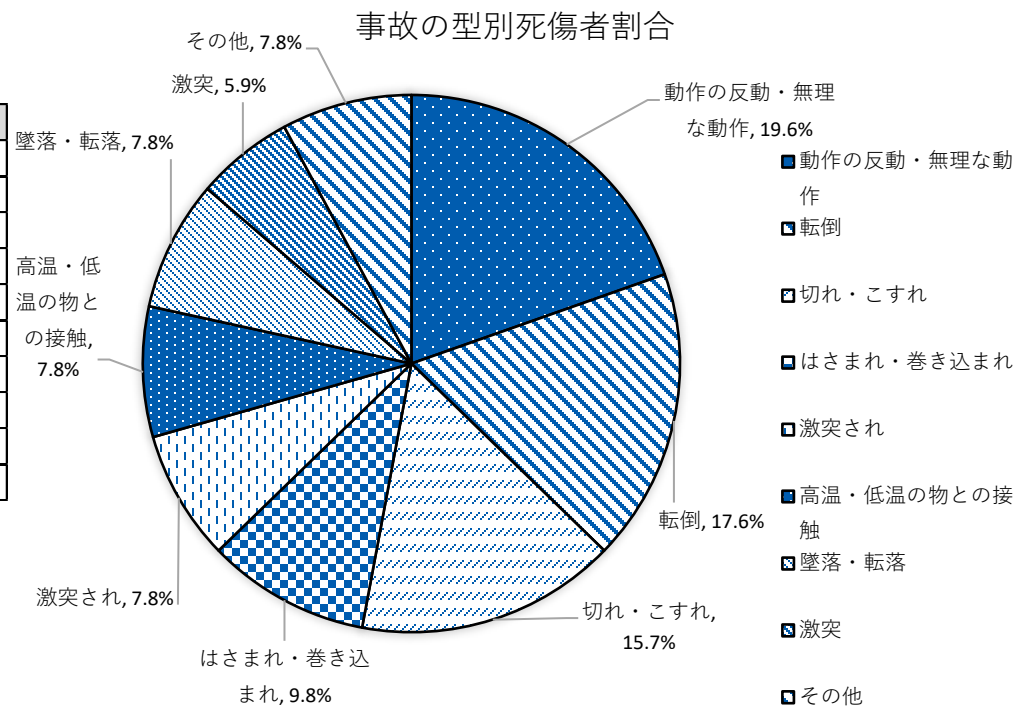
沖縄県内における令和6年労働災害発生状況（確定値）

（新型コロナウイルス感染症へのり患による労働災害を除く。）

外国人労働者の労働災害発生状況（事故の型別死傷者数・構成比）

事故の型別死傷者数及び構成比

事故の型	死傷者数(人)	構成比(%)
動作の反動・無理な動作	10	19.6
転倒	9	17.6
切れ・こすれ	8	15.7
はさまれ・巻き込まれ	5	9.8
激突され	4	7.8
高温・低温の物との接触	4	7.8
墜落・転落	4	7.8
激突	3	5.9
その他	4	7.8
合計	51	100.0



出典：労働者死傷病報告